

記入例③ (申請月が令和5年10月の場合)

※新型コロナウイルス感染症の影響が発生し始めた年月が令和2年12月の場合

(単位 円)

最近(実績と見込)		前年(又は前々年、前々々年、前々々々年)(実績)【注】	
令和5年 9月	A 512,300	令和2年 9月	B 770,200
令和5年 10月	① 300,000	令和2年 10月	③ 650,400
令和5年 11月	② 350,000	令和2年 11月	④ 550,700
合計	⑤ 1,162,300	合計	⑥ 1,971,300

1. 事業に新型コロナウイルス感染症の影響が発生し始めた年月

令和 2 年 12 月

【注1】 新型コロナウイルス感染症の影響が発生し始めた年月以降の売上高はB、D(③、④)の売上高にはできません。

【注2】 A、C(①、②)に対応する前年同期が「1. 事業に新型コロナウイルス感染症の影響が発生し始めた年月」と同年月以降の場合は、当該感染症が発生する直前同期の売上高を記入し、売上高の確認できる書類も当該感染症が発生する直前同期の資料とすること。

例) 事業に新型コロナウイルス感染症の影響が発生し始めた年月が「令和2年4月」で「令和5年10月」に申請する場合

最近1か月A	令和5年9月	前期同期B	令和4年9月	→	令和元年9月
見込み①	令和5年10月	③	令和4年10月	→	令和元年10月
見込み②	令和5年11月	④	令和4年11月	→	令和元年11月

2. 最近1か月間の売上高等の減少率

$$\frac{B \text{ 770,200 円} - A \text{ 512,300 円}}{B \text{ 770,200 円}} \times 100 = 33.4 \%$$

※1 申請書へ記入する実績減少率
 ※2 20%以上の減少であること
 ※3 少数点以下第2位を切捨て

3. Aの期間後2か月間の見込み売上高等

$$\text{①} + \text{②} = C \text{ 650,000 円}$$

4. Bの期間後2か月間の売上高等

$$\text{③} + \text{④} = D \text{ 1,201,100 円}$$

5. 最近3か月間の売上高等の減少率見込み

$$\frac{\text{⑥} \text{ 1,971,300 円} - \text{⑤} \text{ 1,162,300 円}}{\text{⑥} \text{ 1,971,300 円}} \times 100 = 41.0 \%$$

※1 申請書へ記入する実績見込み減少率
 ※2 20%以上の減少であること
 ※3 少数点以下第2位を切捨て

上記のとおり相違ありません。

法人名・代表者名、個人事業主名

株式会社〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

